

アメリカの朝鮮政策と「省間特別委員会」^(*)

吳 正 萬

目 次

第一節 朝鮮問題と「省間特別委員会」の設置

一 設置の目的と構成

二 朝鮮問題と「省間特別委員会」の報告書

第二節 「省間特別委員会」と朝鮮状況に関する評価

一 アメリカと朝鮮問題

二 南朝鮮に関する評価

(一) 政治状況

(二) 経済状況

三 北朝鮮に関する評価

(一) 政治状況

(二) 経済状況

第三節 アメリカのアジア政策と朝鮮半島

一 戦略的重要性

二 政治的重要性

三 経済的重要性

第四節 アメリカの取り得る選択肢

一 ソ連との協議なしに取り得る選択肢

二 ソ連との協議の下で取り得る選択肢

結びにかえて

第一節 朝鮮問題と「省間特別委員会」の設置

一 設置の目的とその構成員

朝鮮問題に関する「省間特別委員会」(Special Interdepartmental Committee on Korea)は、アメリカの國務長官と陸軍長官との協議によって設置された委員会である。この委員会が設置された直接的な理由は、一九四五年一二月、朝鮮に関するモスクワ協定締結以降の朝鮮問題が米・ソ両国の占領軍レベルによる交渉において満足すべき解決が得られないという状況を鑑みて、朝鮮に関する諸問題を政府レベルで検討するためであった。従って、この委員会は、当時の朝鮮問題が解決され得ない問題点を検討すると共に、その検討と研究に基づいて、アメリカの國務長官と陸軍長官に勧告案(recommendation)を提出し、政府に朝鮮問題に関する政策提言を行なうことが目的であった。そして、この「省間特別委員会」は、國務省アジア局副局長であったペンフィールド(J.K. Penfield)⁽²⁾、朝鮮における米・ソ合同委員会のアメリカ側首席代表で、かつ前南朝鮮のアメリカ軍政長官であったアーノルド(Major General A.V. Arnold)⁽³⁾、ボートン(Hugh Borton)⁽⁴⁾、マーチン(E.M. Martin)⁽⁵⁾、ヘンドリック(Lt. Col. E.W. Hendrick)⁽⁶⁾、デュプティ(Lt. col. T.N. Duputy)⁽⁷⁾、

前國務次官であったグルー (Joseph C. Grew)⁽⁸⁾、そして、予算局の局長補佐であったジョーンズ (Mr. J. Weldon Jones)⁽⁹⁾ によって構成されていた。

また、同委員会は、朝鮮問題に現に直接に関係がなくても極東問題の専門家と協力する事になっており、その他にも、ハリマン (The Honorable A. W. Harriman)⁽¹⁰⁾、ホッジ (Lt. General J. R. Hodge)⁽¹¹⁾、デヤブローウ (Mr. E. Durbrow)⁽¹²⁾、トンプソン (Mr. Llewellyn E. Thompson)⁽¹³⁾ などの政府の高官と朝鮮問題に大きく関わる地域の専門家とインタビューを行っていた。

二 朝鮮問題と「省間特別委員会」の報告書

「省間特別委員会」は、一九四七年二月二五日朝鮮問題に関する予備的見解として、アメリカの國務長官と陸軍長官にそれぞれ報告書を提出している。この報告書は最終的なものではなかったが、この委員会が未完成のままに報告書を提出したのは、米國務長官のモスクワ訪問が当初予定されていた時期よりも早まるだろう、と予測したからであった。また、この報告書とほとんど同様なものがより整理された形で、後にトルーマン米大統領の特使であったウェドマイヤ將軍に提出されており、アメリカのアジア政策を考察する上で一つの重要な資料である。

この報告書は、全体が六章に分けられており、第一章と第六章は序文と付録になっており、第二章は、朝鮮の現状、第三章は、米国に対し朝鮮が持つ重要性、第四章、米国の取り得る選択肢、第五章は、勧告案 (recommendation) となっている。では、この報告書が具体的にどのような内容を含んでいたのであろうか。以下、それぞれについて考察してみたい。

第二節 「省間特別委員会」と朝鮮の現状に関する評価

一 アメリカと朝鮮問題

報告書によれば、アメリカの朝鮮政策の目標は、つぎのような基本的な目的に基づき行なわれている。第一に、朝鮮半島にできるだけ早く自主独立した主権国家を作り、独立の外交を担う国連加盟国家として相応しい国家を樹立する。第二に、前記のような目的で設置された朝鮮政府 (national government) は、朝鮮民衆の自由な意思を完全に代表すべきである。そして、第三に、独立で、かつ民主的な国家の本質的基礎をなすものとしての健全な経済と十分な教育制度を確立することを援助するところにある。

朝鮮半島では、日本の降伏を引き受けるために、二つの軍事的な占領地域に分けて、アメリカが三八度線の以南を、ソ連がその以北をそれぞれ支配することにしたが、米・英・中三国は、すでに一九四三年一月二七日のカイロ (Cairo) と一九四五年七月二六日のポツダム (Postdam) 両宣言で最終的に全朝鮮の独立を約束したのである。ソ連は、一九四五年八月八日、日本に戦宣布告すると共に、ポツダム宣言に加わったのである。

ところで、アメリカの占領軍司令官ホッジ (J.R. Hodge) 将軍は、占領初期において、ソ連占領軍司令官との関係がうまくいかず、人為的な分断によって生じた政治的、経済的な問題に関する対立が尖鋭であった。したがって、一九四五年一二月のモスクワ会議では、両地域の占領から生じる重要問題が審議され、朝鮮に関し、米、英、ソ間でつぎのような三点に意見の一致をみ、後に中国がそれに加わった。

一、朝鮮における米・ソ占領軍代表による会議を早急に開催し、経済的、行政的問題を解決する。

二、朝鮮における米・ソ司令部は、合同委員会を設置し、朝鮮の民主的な政党と社会組織と協議し、朝鮮臨時政

府形成のための計画を準備する。

三、朝鮮臨時政府と朝鮮の民主的な社会組織が参加する合同委員会は、「朝鮮民衆の政治、経済と社会的な発展、民主的自主政府の発展、朝鮮の民族的な独立の確保」を援助し、助力するための諸措置を作成し、それを米・ソ・英と中国政府に提出し、五年を越えない限度で朝鮮に関する四国信託統治に関する協定を作成させる。⁽¹⁴⁾

右記の(一)の項目に関する会談は、一九四六年一月一六日から二月五日にかけて、ソウルで開催されたが、実質的な成果が得られず、一九四五年三月二〇日からは右記の第(二)項に関する米・ソ合同委員会が開始された。アメリカ側はこの合同委員会における最も緊急な課題は朝鮮臨時政府の設置に関する計画を作成することであると看做していたのである。⁽¹⁵⁾

それに反して、ソ連側は、朝鮮臨時政府の設置は信託統治を規定しているモスクワ協定を完全に支持する政党および社会团体との協議の後に形成すべきであると主張した。⁽¹⁶⁾ソ連の主張に従えば、朝鮮の共産主義者とその同情者を除くすべての政党と社会团体が協議から排除されることになるので、ソ連のこの主張はアメリカ側に受け入れられなかった。こうした米・ソ両国間の対立は平行線をたどり、この会談は一九四六年五月六日に無期限に延期されることになった。その後、この事態を打開するために米・ソ両国の占領軍司令官は往復書簡を交換するが、ついにこの事態を解決することは出来なかった。

では、この「省間特別委員会」が当時の南北朝鮮の国内情勢をどのように評価していたのであろうか。その点について考察してみよう。

二 南朝鮮に関する評価

(一) 政治的状况

第二次大戦直後の南朝鮮においては、一九四五年九月九日にアメリカの軍政が設けられ、アメリカの軍政長官が南朝鮮を統治することになった。南朝鮮におけるアメリカの軍政には、米軍属、アメリカの民間人および朝鮮人が多くの責任ある役職に就いていた。

また、南朝鮮の暫定立法院は一九四六年一月一二日に召集された。暫定立法院は、朝鮮人に民主的な手続きを訓練し、アメリカ占領軍が支配する南朝鮮における政治、経済、文化的な改革の基礎として用いられる法案を作成し、それをアメリカ占領軍司令官に提出するために設置されたのである。この立法院は、九〇人によって構成されたが、その中で四五人は選挙によって選出されたのであり、残りの四五人はホッジ占領軍司令官の任命によって選出されたのである。選出された議員のなかで三〇人は右翼であり、一三人は無所属であり、残りの二は左翼であった、と報告書は記述している。⁽¹⁷⁾

任命された議員のなかには、四一人は様々の職業と宗教団体から選出されたものであるが、極右とはほとんど関係がなくその中で四人だけが極右出身者であった、と言われている。そして、暫定立法院の議長は中間派の著名な指導者である金奎植が選ばれた。

暫定立法院の会議は一九四七年一月二〇日に開催されたが、極右派によって支持された信託統治反対決議案と信託統治に関するホッジ占領軍司令官の立場を反対する決議案を四四対一で採択した。ところが、この審議は、議長である金奎植が出席しなかったものであり、それら決議案に反対した四五人が退場や棄権をした状況の中で行なわれたのであり、右派⁽¹⁸⁾の数、三四人で、残りの一〇人は無所属であった。決議案反対派を追放し、新たな議会を設置すると

氣勢を挙げていた。

ところで、当時のアメリカ軍政当局は穏健派 (moderate elements) を支持していたのであり、将来の南朝鮮の議会においてもこの穏健派が議会の中核勢力になることを期待していたように思われる。⁽¹⁹⁾

前述したことから分かるように、当時の南朝鮮はかなり政治的に不安定な状況に置かれていたが、アメリカ軍政当局はその不安定の原因としてつぎの様な点に求めていた。その一つは、南朝鮮の右派は、朝鮮に関する米・ソ両国間の意見を一致させることは不可能と看做し、即時独立を求めている。こうして、右派は信託統治に反対する立場を強化したのであり、このことが政治的不安定をもたらし、さらにそれが経済的不安定と連動することによって南朝鮮における秩序を脅かし、政治的な状況を悪化させた⁽²⁰⁾と看做していた。

第二の原因は、南朝鮮における共産主義者の陰謀に求めていた。アメリカ軍政当局は、南朝鮮の共産主義はテロ活動を行なうことはもちろんであり、共産主義者が敵対的な政治勢力を弱化するために用いているあらゆる手段を同様に使用しているものと看做していた。さらに、アメリカ軍当局は、共産主義者が、「米軍はいずれ南朝鮮から撤退し、全朝鮮でソ連の支援を得た共産主義勢力が勝利をするだろうし、権力を掌握した共産主義者は共産主義者の目的に反対した者に対し制裁を加えるだろう⁽²¹⁾」と宣伝していると看做している。

朝鮮の政治状況をさらに複雑にしている第三点としては、四〇年に亘る日本統治のため、朝鮮人に政治的な体験がないという点をあげている。⁽²²⁾

にも拘わらず、この報告書のなかでアメリカは、日本統治以前にアメリカが朝鮮に示した「友情」と、日本統治期間中に行なった宣教師たちの広範な活動によって、南朝鮮の民衆の多くはアメリカに対し好意を持っており、それ故に、南朝鮮では「即時独立」を求める右派の感情的な訴えは民衆に受け入れられず、それと共に「帝国主義者の抑圧」

(imperialist oppressor) を追放しようという共産主義者の訴えも他の植民地地域で見られるような効果はない⁽²³⁾、と看做していた。

(二) 経済状況

当時の朝鮮の経済状況は極めて悪化していた。この報告書では、その原因の一つとして、当時日本帝国の一部を成していた朝鮮は日本帝国の戦争遂行のための潜在力として貢献していたものであって、自助力 (self-sustaining) を持つ経済単位として組織された分けではない。したがって、戦争が終り日本の統治が廃止されると、朝鮮におけるすべての生産能力は完全に崩壊し麻痺したのである。つまり、朝鮮には日本の撤退を埋めるだけの朝鮮人技術者がなく、軍需物資の生産のために建設された工場は平時の朝鮮経済に適しえない。しかも、戦争末期に残された僅かな在庫物は瞬時に消費されてしまったからである。

第二に、終戦後の朝鮮の国内経済は南北を問わず崩壊したが、その原因は、朝鮮が経済的にも、金融的にも日本や満州のような「円経済圏」(yen bloc countries) から関係を断絶されたからであると見ていた。当時、朝鮮は輸入物資の九五パーセントを満州から輸入していたのである。こうした経済的な打撃を克服する際に阻害要因になったのが南北朝鮮の分断であり、これが第三の要因であると考えていた。

三 北朝鮮に関する評価

(一) 政治状況

北朝鮮においては、第二次大戦末期に「人民委員会」(people's committees) が組織されたが、この報告書では、この人民委員会がソ連軍による北朝鮮政府樹立の基盤になっていると看做している⁽²⁴⁾。

ソ連占領軍は、現地の人民委員会を正当化するために一九四五年一〇月に人民委員会、特に平壤の人民委員会を再組織した後、一連の「道」レベル (provincial level) の選挙を実施した。ソ連の立場からすると、この「道」レベルの選挙が失敗したものであったために、ソ連によって牛耳られていた「平壤人民委員会」は一九四六年二月早々から、ソ連に対し敵対的であるか、あるいは中立的な立場を取る人物を人民委員会のなかから追放する運動を展開したのである。こうしたソ連の方針を支援したのは、いわゆる「平和維持団」(“peace preservation corps”) であり、その団体に対してソ連占領軍は武器を提供し、以前日本人に掌握されていた警察権を与えたのである。このように、人民委員会が紛れもない政治的な色彩 (political complexion) を帯びることによって、ソ連占領軍は表向きには現地の統治権を人民委員会に委譲したのであり、その結果として、北朝鮮地域のなかで「自治政府」(self-government) の様相を整えたのである。

地方人民委員会への権力の集中と共に、他方において、北朝鮮における政府形成の準備作業の仕上げも一九四六年早々に開始された。つまり、一九四六年二月には、政治・経済団体、農民、および社会、文化団体を代表する代表者会議 (congress) が、北朝鮮における中央統治機関として「暫定的人民委員会」(Interim People's Committee) を形成したが、その中に非共産主義者は二人含まれているだけであったとアメリカ側に伝えられている。⁽²⁵⁾ このことによって、アメリカ側は、「暫定的人民委員会」の選挙は言うまでもなくソ連軍によって選出された指導者に対する認知 (confirmation) を法的に正当化する手続であった、と看做している。

そして、この「暫定的人民委員会」の公表した計画によれば、「道人民委員会」(provincial people's committee) が土地改革、産業開発、運送、通信、事業、銀行、司法、教育、労働、ソ連占領地域における公安 (public peace) などを管轄することになっていた。

一九四六年十一月に、再び地方レヴェルまでの人民委員会の構成員の選挙が実施された。⁽²⁶⁾

一九四七年二月一七日に、人民委員会の会議が開催されたが、アメリカ側はこの委員会の機能は、ソ連の諸機関の機能と類似するもので、中央委員会や暫定委員会の作成した法律に関する報告を聴取したり、政府の活動を支持する発言を聴取したり、提案された法律や政策を全面的に支持するものにすぎない⁽²⁷⁾、と看做していた。また、朝鮮人によって構成された政府は、共産党によって制御 (control) されており、政府の取った行動は政治、社会、文化団体によって支持されており、これらの団体は「民主人民連合戦線」 (Democratic People's coalition Front) に統合されている。

この報告では、当時北朝鮮において、ソ連が行政分野から次第に手を退いているが、北朝鮮の権力は今なおソ連軍の手中に掌握されており、ソ連占領軍に対する反対勢力はなお存在するが、広範な反体制運動は期待出来ない、と予測していた。その理由は、一方では、北朝鮮が行なっている改革が北朝鮮の民衆のなかで一般的に受け入れられてい⁽²⁸⁾ると共に、他方では、政権の権威主義的な性格のために、その警察措置が特に激しいからである、と看做している。

(二) 経済状況

水力発電を初めとする朝鮮の天然資源の多くは北朝鮮に置かれており、したがって、重工業は北朝鮮において発展した。

アメリカ側は当時のソ連軍の占領地域における経済的な展望は、南朝鮮地域のそれよりも悲観的である、と見ていた。その理由は、一九四六年における北朝鮮の農業生産は南朝鮮よりも良かったが、その理由は、南朝鮮よりも北朝鮮が肥料をより多く利用することができたからである。しかし、一九四七年の農業生産の展望は南朝鮮の方がより有利であったがその理由は、ソ連の穀物収集政策が農民の生産意欲を減退させたことにあると見ていた。なお、食糧事情も南朝鮮の方が良いと見ていた。

北朝鮮における産業と鉱業は全能力の一〇%—一五%ほどしか稼動してないし、水力発電能力もそれに対するソ連軍の不十分な管理と修繕のためになんまり減少している、と見ていた。

北朝鮮の鉄道による輸送状況も南朝鮮より劣っているが、その理由はソ連占領軍が修繕や壊れた鉄道を修理しなかったからであり、このような状況において、ソ連占領軍は占領初期において日本人の技術者を追放し朝鮮人技術者だけで工場を運営したがそれが失敗したので、日本人技術者を引止めていた、と看做していた。

第三節 アメリカのアジア政策と朝鮮半島

一 戦略的な重要性

「省間特別委員会」は、アメリカとして南朝鮮に米軍を駐屯させることは戦略的な観点からするとそれほど大きな利益にならないし、極東地域において敵対的な衝突が生じた時にはアメリカにとってむしろ負担になるものと看做していた。しかし、敵対国が朝鮮半島に強力な空軍基地を建設する場合には、東中国や満州、黄海 (Yellow Sea)、日本海とそれに隣接する諸島におけるアメリカの通信と作戦を妨害することになるのである。したがって、敵対的な事件が発生した時には戦略的な攻撃に用いられるべきの空軍力を投入しなければならないことになり、このことは敵対国の空軍を中立化するための戦略的防衛作戦をしなければならないことになるのである。しかし、このことは大規模の陸戦を行なうことよりも効果的なものであり、費用もかからないものである。

以上のようなことから、アメリカは当時（この報告書を作成する時点で）朝鮮に米軍を維持することが軍事的に大きな利益をもたらすものとは考えていなかった。しかし、全朝鮮がソ連やソ連の支援を得る勢力によって支配されることは、極東におけるアメリカの利益にとって戦略的な脅威になるものと看做していたのである。したがって、戦略的

な立場からすると、朝鮮におけるアメリカの最も有利な利益は、朝鮮を軍事的に永久に中立化することであった。⁽²⁹⁾

さらに、政治・軍事的な観点から、アメリカの戦略的な利益に大きく影響を及ぼすものとして考慮すべきことは、朝鮮半島における共産主義の影響の拡大が隣接する地域に対してもたらす結果である、と看做したのである。つまり、ソ連軍の遼東半島の占領との関連で北朝鮮におけるソ連の現在の位置（立場）を考えると、ソ連は満州、さらには中国に大きな政治的な圧力を行使することができるのである。

同様に、共産主義者による全朝鮮の完全な支配は、日本に対して政治・軍事的に大きな意味を持つことになる、と看做した。⁽³⁰⁾ まず第一に、日本人は、他の東洋人と同様に、アメリカの政策的な転換を注意深く眺めているのであり、極東におけるアメリカの将来の政策的な不確実性の故に、日本人に不安を与えているのであり、他方においては、ソ連の影響力の拡大に対し恐怖感を感じていたのである。

特に、共産主義者に洗脳された日本人捕虜がシベリアから帰国することによって、日本におけるアメリカの人的要員の大幅な増強が必要になることを恐れた。⁽³¹⁾

二 政治的な重要性

アメリカにとって朝鮮が持つ政治的な重要性は四つ上げている。第一に、非圧迫民族と従属的地位に置かれている民族にとって朝鮮が持つ象徴的意味である。つまり、アメリカは極東における従属的地位の民族と被圧迫民族が独立に向けて政治的に発展することを期待して久しいが、そのような基本的政策の一つが一九四六年のフィリピンの独立として現われた、と考えている。

また、一九四五年四月以後のサンフランシスコ会議において、国連憲章に国際信託統治制度を含める際にイニシア

チヴをとったことや、さらには、朝鮮の自由と独立を確保することを約束したことがそうである。こうしたアメリカの政策は、アメリカ国内に居住している従属的地位にある民族の民衆の信念を高めたばかりではなく、太平洋地域におけるアメリカの立場も高めた、と解釈しているのである。⁽³²⁾したがって、朝鮮に対してアメリカが行なった約束を履行しない場合には、他の従属的地位に置かれている地域とソ連の圧力を受けやすい地域におけるアメリカの立場(position)を弱体化し、やがて全世界におけるアメリカの利益にも影響するもの、と看做したのである。⁽³³⁾

第二は、朝鮮が中国と日本に隣接した東北アジア地域の戦略的な地域に位置した点と関連する。つまり、中国と日本はアメリカの政治的な利益に関連する極めて重要な国家であるが、両国ともソ連に隣接し、ソ連の影響力を受けやすい。したがって、朝鮮における諸状況の発展は中国と日本におけるアメリカの政治的な利益に重要な関わりを持っているものと看做しているのである。つまり、ソ連によって支配される朝鮮は満州、北中国と日本に対する極めて重大な政治的、軍事的脅威を成すものであり、アメリカに対する政治的な脅威であることは言うまでもない。⁽³⁴⁾

第三は、朝鮮は、米・ソが直接的に対決している唯一の地域であることから来る考慮である。つまり、アメリカ側は朝鮮がソ連のイデオロギーに対抗しアメリカ型の民主主義を試みる実験場である、と考えていた。そこで、もし朝鮮におけるアメリカ型民主主義に対する十分な支持がなければ、全世界の諸国と諸民族がアメリカとその政府形態に對し疑問を持つことになる。

第四に、アメリカにとって朝鮮が持つ最も重要な政治的な意味は、朝鮮における米・ソ間の関係発展の結果が全世界の米・ソ関係に波及するという点であった。したがって、朝鮮でソ連を封じ込めるに際し、アメリカの政策の確固性を示す点において弱点と乖離が無いことを示すことは重要であり、特定の一地域において弱い態度を示すことになれば、それがソ連によって、アメリカの全面的な譲歩の兆しとして解釈されかねない。

こうして、朝鮮においてソ連の主張に対してアメリカが譲歩すれば、そのことはドイツやアメリカにとって朝鮮よりも本質的に一層重要な地域においてソ連の姿勢を強化させることになる。

他方、朝鮮におけるアメリカの取っている立場の強硬な堅持は、他の問題をソ連と交渉する際にアメリカの立場を強化することにつながるので、朝鮮問題でソ連に譲歩すべきではない、と考えていた。⁽³⁵⁾

三 経済的な重要性

「省間特別委員会」は、朝鮮は経済的な面ではアメリカにとってそれほど重要でないし、朝鮮が統一した場合においても市場としては小さいものに過ぎない、と看做していた。つまり、朝鮮はアメリカの原綿 (raw cotton)、雑多な製造品の輸出市場になるだけで、アメリカが朝鮮から輸入できる品物としては黒鉛 (graphite)、魚類 (fish products) と工芸品などであり、経済戦略から見た場合に重要性はないものと考えていた。そして、朝鮮が安定するようになれば、米国資本の投資市場として多少なりとも可能性があるかも知れない、と予測していた。⁽³⁶⁾

しかし、アメリカが特に重視していることは二つの点であった。その一つは、水力電気と金属のような朝鮮の特定の資源が侵略的であつ膨張的な敵対国の下に掌握されることになる場合であり、もう一つは、朝鮮の鉄道が朝鮮の産業施設と満州・ソ連の極東地域および日本と連結するので、朝鮮がアメリカに非友好的な国家に支配されることは、アメリカにとって脅威を成すものであると看做していたのである。

第四節 アメリカの取り得る選択肢

一 ソ連との合意 (agreement) なしに取り得る選択肢

(一) 既存のアメリカの政策を堅持すること

南朝鮮でそれまでアメリカが推進していた政策方針 (Program) は、一九四五年一二月のモスクワ宣言に関する規定が朝鮮で実施されるだろう、という前提に基づいて行なわれていた、と報告書は述べている。したがって、これらの方針は暫定的なものであったが、この限られた計画が南朝鮮で成功的に運営できなかった理由は、一つは、アメリカに資金がなかったからであり、もう一つは、朝鮮人の非協力によるものであると考えていた。そして、この報告書を作成していた当時の朝鮮の状況は改善されていたというよりむしろ悪化していたと「省間特別委員会」は分析している。

結論としては、前記のような傾向が持続すれば朝鮮におけるアメリカの立場が困難になる、と考えていた。他方、朝鮮民衆のアメリカに対する態度も日増しにアメリカ軍政とその目的、さらに、アメリカ政府に対し敵対的になって行き、暴動や無秩序をもたらす事になる。こうした混乱は軍隊の力で圧倒することが出来ようが、国際世論を考慮すると極めて賢明でない方法である、と看做していた。⁽³⁸⁾

(二) 南朝鮮を独立政府として認めること

アメリカの国内と朝鮮内において、アメリカ政府による南朝鮮の独立を認めさせようとする一連の圧力が行なわれているが、これは主に李承晩グループによって唆されているものと思われていた。「省間特別委員会」は、アメリカが南朝鮮の独立を直ちに認めてしまえば、アメリカとしては煩わしい問題に関する負担を下ろすことにはなるが、こうした行動がアメリカや朝鮮が直面している問題を解決するものではないし、むしろアメリカ占領軍の撤退に関わりなく、南朝鮮の経済に関する新しい難問を引き起こすことになる、⁽⁴⁰⁾と考えた。

つまり、この委員会は南朝鮮が、政治的独立を獲得しても南朝鮮の経済的な問題を解決することは出来ない、と予測していた。南北朝鮮の統一、あるいは外国からの援助だけが経済問題を解決する途であると見ていたのであり、朝

鮮に援助することの出来る国家もアメリカだけであると看做していた。

もちろん、アメリカの立場からすると南朝鮮が独立を達成すれば、アメリカが行なっている援助を打切る理由にはなるが、それは南朝鮮に飢餓と混乱をもたらすことを意味するものであると考えていた。その上、それはアメリカがアメリカの同盟諸国と朝鮮人に与えた約束、つまり統一、独立した朝鮮を樹立するという約束を履行しないことになるのである。⁽⁴¹⁾

また、アメリカ占領軍の撤退と共に、南朝鮮の独立を認めるならば、南朝鮮のソ連支配を防げないので、それはソ連に対する敗北という印象を与えることになる。その上、それは単にソ連の南朝鮮の支配だけに止らない。すなわち、アメリカの威信と影響力の喪失は、ソ連の影響力と力の増強につながり、極東ばかりでなく全世界におけるアメリカの立場の弱体化に影響することになるのである。

また、他方において、アメリカ占領軍が駐留するという条件付きの独立を認めることになれば、朝鮮だけでなく新興諸国のアメリカに対する敵対感が避けられないことになる。⁽⁴²⁾

(三) 外相会議、あるいは国連に朝鮮問題を付託すること

「省間特別委員会」は、アメリカが一方的に、朝鮮問題を四カ国外相会議、あるいは国連の安全保障理事会に付託することは、賢明なことではない、と考えていた。そのようなことを行なうと、アメリカはまず第一に、朝鮮におけるアメリカの政策の失敗を認めることになり、それがアメリカの威信 (prestige) に対する最も大きな打撃につながるからである。さらに、第二点としては、ソ連がアメリカを非難する可能性があるからであった。つまり、ソ連は、アメリカが国際的協定で約束したことを履行しようとしないと非難し、アメリカの立場を困難に陥れる、と考えていた。

第三に、朝鮮問題の解決について、米・ソ以外の国家と審議しても朝鮮問題の解決を早めることはできない、⁽⁴³⁾と考

えた。

(四) 南朝鮮のための積極策を取ること

「省間特別委員会」はアメリカは、一方において、南朝鮮で当時取っている暫定的な政策が不十分であり、他方において、朝鮮問題の解決のためのソ連との合意も難しいので、アメリカが朝鮮に残留し、朝鮮問題の解決において成しやうとするならば、積極的に長期的な計画を推進しなければならない、と考えていた。また、そのような積極的な計画を推進すれば、次のような四つの利点があると考えていた。

まず第一は、アメリカが自らの怠慢によって、朝鮮をソ連の勢力圏に落ちるようになる意思がないことをソ連に明確に示すことが出来るのである。

第二に、ソ連との今後の交渉において、アメリカの立場を強化することが出来る。たとえば、アメリカが朝鮮の独立のために、今後数年間において、お金と努力を消費する決意を示せば、ソ連は朝鮮におけるそれまでのソ連の立場を維持するためにお金がかかるので、従来のソ連の立場から後退するかも知れない。

第三に、米・ソが撤退した後、独立した朝鮮の健全な発展の基礎になる。

第四に、アメリカが民間人に対する十分な救助と復興のための新しい計画を実行すれば、朝鮮人をより協力的にし、いかなる環境においてもアメリカの立場を強化することになる。⁽⁴⁴⁾

ところで、右記の朝鮮における計画を成功させ、朝鮮の早期独立を達成するためには、南朝鮮の経済的復興を行なう必要がある、そのためには議会の予算措置が必要である。朝鮮における一九四八年の財政的な予算は、\$二三〇、〇〇〇、〇〇〇ドルが必要であるが、陸軍省が朝鮮の占領のために計上した予算が既に\$一三七、〇〇〇、〇〇〇ドルがあるので、朝鮮の経済復興のためには、\$九三、〇〇〇、〇〇〇ドルだけが増加することに過ぎない。

そして、「省間特別委員会」は、議会で朝鮮のためのこの予算案が採択されるだけでもソ連に対し大きな心理的圧力と効果を持つことになる、と考⁽⁴⁵⁾えていた。

二 ソ連との協力の下で取り得る選択肢

(一) 政府間交渉の必要性和その意味づけ

1 占領軍レヴェルにおける交渉とその意味づけ

ホッジ將軍は、合同委員会における交渉が再開されれば、ソ連占領軍司令官との間に朝鮮問題に関する合意が得られると予測し、書簡を交換してきた。しかし、「省間特別委員会」は、そのような合意はソ連が彼らの態度（立場）を変えない限り不可能であり、アメリカ側も一九四六年一月二四日のホッジ書簡で示した内容以上のものは譲歩すべきでない、と決めていた。もしアメリカが譲歩することになれば、アメリカは「表現の自由」に関する基本的な信念を改めなければならないし、全朝鮮をソ連の支配に委ねることも覚悟しなければならない。したがって、アメリカは、現状の下では朝鮮の占領軍レヴェルにおける交渉によって朝鮮問題を解決することは難⁽⁴⁶⁾しい、と考⁽⁴⁶⁾えていた。

しかし、これらの交渉を公式的に破棄してアメリカが得られるものはな⁽⁴⁷⁾い⁽⁴⁷⁾と考⁽⁴⁷⁾え、現状を引延ばしていく政策をとっていた。そして、その内に朝鮮におけるアメリカの積極的な計画が成功すれば、ソ連は自国の立場の不利を認識し自らの非妥協政策を改めてアメリカに譲歩してくるだろう、と予測していた。

したがって、今後朝鮮におけるいかなる交渉もモスクワ協定に基づき厳格に行なわれるべきであり、それに関するいかなる修正も政府レヴェルの交渉で審議すべきでない、と考⁽⁴⁸⁾えていた。

2 政府間交渉の持つ不利益

「省間特別委員会」は、アメリカが当時の政治状況の下で、ソ連と政府レヴェルの交渉を行なうことは幾らかの不利益がある、⁽⁴⁹⁾と考えていた。まず第一に、アメリカが朝鮮に対する責任を履行する確固たる意思を示すことなしに政府間交渉の姿勢を取ると、ソ連はそのようなアメリカの姿勢を「弱味の症候」(a "lead from weakness")と解釈し、朝鮮問題の解決を難しくする。もしソ連が非妥協的な立場を持続するとすれば、アメリカが譲歩することを期待するソ連は、アメリカの政府間レヴェルの交渉に関する提案を拒否するか、あるいは黙殺する可能性がある、⁽⁴⁹⁾とも考えていた。第二に、政府間レヴェルの交渉を、今あるいは近い将来に行なうことは、アメリカのソ連に対する立場を全面的に害する恐れがある、⁽⁵⁰⁾と考えていた。アメリカは、既に朝鮮問題以外についても政府間レヴェルの交渉を提案したがほとんど失敗しかかっており、したがって、アメリカはソ連と世界各国に対しアメリカの国際的な約束は確実に守るということを明確にすることが重要である。

3 政府間交渉の持つ利益

政府間レヴェルの交渉をソ連に提案することは、幾つかの利点もあるとも考えていた。そのなかで、最も重要な点の一つは、占領軍当局の立場を強化することになる。つまり、アメリカ政府がなんらかの実質的な行動をそれまで取らなかったことは、多くの朝鮮人とソ連に対し、「アメリカは朝鮮問題に関心がなく、ホッジ将軍を見捨てた」、⁽⁵¹⁾という印象を与えて来たからである。

政府間交渉に関する提案をアメリカが早く行なうことは、朝鮮人に朝鮮の早期独立に関するアメリカの確固たる意向を確証させることになると同委員会は考えたのである。

第二に、議会对策における利点を上げている。これは、アメリカの議会は、朝鮮問題に関する米・ソ交渉を注意深く分析せずして朝鮮に関する特別法を承認しないということと関連する。そして、議会はアメリカ政府に対し、朝鮮

に關しソ連と交渉を行なうための可能なすべての措置を取るよう求めるであろうからである。⁽⁵²⁾

したがって、アメリカ政府がソ連と政府レヴェルの接触を行なうことは、アメリカ政府がモスクワ協定を履行しようとして努力していることをアメリカの議会に証明することができる利点があった。もしアメリカ政府がそのような努力をしなければ、政府間接触が行なわれるまで議会は朝鮮法案を延期する可能性がある。また、他方において、もしソ連が一、二か月の延期をすれば、アメリカがソ連との接触で満足のできる解決をするには、三か年計画案に示された内容のように、アメリカの強力な意向を表明する必要がある、と議会を説得することができる。⁽⁵³⁾

結論的に、ソ連に政府間の交渉を提案することは短期的にみた場合においては不利益よりは利益の面が多いと「省間特別委員会」は考えたのである。⁽⁵⁴⁾

(二) 政府間交渉の提案時期

「省間特別委員会」は、南朝鮮でアメリカの積極的な計画が成功的に始動しない限り、ソ連との交渉は成功しないと見ていた。しかし、アメリカ大統領が議会に「朝鮮に関する立法」案を提出するというような強硬な声明を発表し、朝鮮で米国が実行する強靱な意思を示せば、ソ連との交渉で成功する可能性があると見ていた。したがって、政府間交渉の提案はモスクワ外相会議の開催よりも前に行なうべきである、と考えた。

(三) 政府間交渉の内容と姿勢

「省間特別委員会」は、朝鮮におけるアメリカの部分的、あるいは全面的な約束 (commitment) を成功的に履行するためには、アメリカの取るべき戦術 (tactics) が重要になると考えていた。そのためには、まず第一に、アメリカはアメリカが弱体であるとか、ソ連の圧力によってとか、あるいは前記の二つの要因によってアメリカが国際的に公的に行なった約束を取消してはならない、と考えていた。

第二に、「省間特別委員会」は、もしアメリカがソ連に対しモスクワ協定と矛盾する提案を行なうことになれば、ソ連はアメリカがモスクワ協定を米国が守らないと非難することになるので、ソ連との交渉においてはモスクワ協定が厳格に守られるべきであることを公式に主張すべきであると考えたのである。また、この政府間交渉から期待されることは、米・ソ間に包括的で、かつ明瞭な意見の一致に達することであり、それは朝鮮の独立をもたらすものであることが望ましい、と考えた。⁽⁵⁵⁾したがって、出来ることならば細目を作成する米・ソの交渉当事者(negotiators)に具体的な指針を与える米・ソ間の意見の一致であることが望ましいことであった。こういうことで、「省間特別委員会」がモスクワ会議で期待した最小限の成果は、米・ソ両国が(一)米・ソ合同委員会の再開を直ちに指示する、ということについての合意、(二)米・ソ合同委員会における会議の進展を検討する政府レヴェルの会議の開催日を設定することに關する合意を得るべきである、と考えた。⁽⁵⁶⁾

さらに、「省間特別委員会」がモスクワ協定の究極的な目的を達成するために、政府間交渉で行なう具体的な提案として五つの案を考えていた。

第一は、「民主的団体」(“democratic organization”)に關する定義を行なわずに、モスクワ協定の協議規定を履行するか、あるいは米・ソ合同委員会を二つの部会(sections)に分けて、ソ連部会(section)は北朝鮮における団体と協議し、米国部会(section)は南朝鮮における団体と協議することにするが、それぞれの部会(section)は自らの手続規定(rules of procedures)を設けることにする。その後、南・北のグループを統合して一つの臨時政府を作るという案である。⁽⁵⁷⁾

第二は、モスクワ協定を短縮することである。その方法としては、「協議」(consultation)の段階を止めるか単純化して早期に信託統治を行ない、朝鮮の臨時政府を形成することである。このために、「省間特別委員会」では、米・

ソ両国が受け入れの出来る信託統治草案を作成する。ところで、この信託統治を朝鮮人側と協議なしに実施する時に生じる朝鮮人側からの反発 (resentment) を交わすために、何等かの協議を行なう必要があった。そのような方法として考えたのが上記の第一で記述した「民主的団体」との協議方法であった。⁽⁵⁸⁾

第三に、アメリカは一定期間内に米・ソ占領軍を同時撤退し、南・北朝鮮のそれぞれの占領地域に四万ないし、それ以下の占領軍を置くことを提案することが望ましい。その場合には、左記の第四点を注意しながら提案する必要がある、と考えた。⁽⁵⁹⁾

第四に、「省間特別委員会」はアメリカの究極的な目標が朝鮮の自主的な独立政府を樹立し、軍を撤退することであるけれども、アメリカがソ連より先に朝鮮から軍の完全な「同時撤退」とモスクワ協定に規定されている信託統治条項の放棄を提案すべきではない。同委員会がそのような立場を取った理由の一つは、ソ連はすでにアメリカ側が朝鮮人に対して、信託統治は必要でない、と示唆しているものと看做しているからである。

さらに、もう一つの理由として上げていることは、もし朝鮮において信託統治実施の期間がなければ、朝鮮で広範な内戦 (civil war) と混乱 (chaos) が生じる可能性がある、と看做していたからである。

また、同委員会は、ソ連がアメリカより先に、米・ソ両国の占領軍の早期「同時撤退」を提案する可能性がある、と予測していた。ところが、そのような場合に、アメリカはソ連のそうした提案を拒否することから来る政治的なマインナス (負担) を考慮する必要があるので、そのようなソ連の提案に対しては、朝鮮の政治的、領土的統合 (territorial integrity) を条件に原則的な同意をすぐ表明しなければならない、という立場を取った。

第五に、ソ連の同意を得て、朝鮮問題を国連の安全保障理事会に委譲することを検討する必要がある、との立場を取った。しかし、「省間特別委員会」の見解としてはソ連の同意を得ようとする試みは、米國に不利益をもたらすので、

ソ連とこれ以上の妥協の可能性がないと思われる際には、そのような提案をしない方が望ましい、と考えていた。

(四) ソ連の米・ソ両国「軍撤退案」の提案の可能性

「省間特別委員会」は、ソ連側が朝鮮における「占領軍の同時撤退」を提案する可能性があると予測していた。もちろんこのソ連の提案は、当時の朝鮮における米・ソ間の行き詰りを打開するための宣伝として行なわれるものか、あるいはアメリカの朝鮮問題に関する解決方法 (approach) (2) の報告書の IV-B-3) に対する「逆提案」 (counter-proposal) として行なわれる性質のものと考えた。そのような可能性がある根拠の一つとして、北朝鮮の直面している経済状況を上げている。

つまり、「省間特別委員会」は、北朝鮮が直面している経済状況は南朝鮮の経済状況より一層困難なものであると見ていたことについては、既に述べた通りである。そのために、北朝鮮のソ連占領軍は東シベリアの資源と人的資源 (manpower) を無駄に消耗せざるを得ない状況に置かれている⁽⁶¹⁾。したがって、ソ連占領軍の支援なくして北朝鮮傀儡政府と軍がソ連の朝鮮における占領目的を達成するほど強力で、かつ信頼ができるならば、ソ連は自らの占領軍を撤退するだろう、と「省間特別委員会」は確信していた。

さらに、「省間特別委員会」は、ソ連は米・ソ両国の占領軍の撤退を提案することによって、幾つかの点で利益があると考えていた。その一つは、ソ連は朝鮮に過剰侵略を行なうことなしに、ポランド、外モンゴル、ユウゴウスラビア、アルバニアと同様に、実質的に朝鮮を支配することが出来ると信じている、と看做していた。

この提案がソ連にもたらすもう一つの利点は、ソ連の軍の撤退が朝鮮における米軍の撤退を求める民衆運動を呼び起こすことの出来る契機になるという点であった。

また、第三の利点は、アメリカ国内に対する影響である。ソ連が軍の撤退を提案すれば、議会と一般民衆はその機

会を利用して政府予算の削減と軍の減縮を主張する機会に利用するだろうから、ソ連にとって非常に有利である、と見ていた。

ソ連が米・ソ占領軍の撤退を提案する際には、つぎの二つの選択肢がある。つまり、その第一は、占領軍は撤退するが、モスクワ協定の履行までに南北朝鮮に米・ソ両国の占領行政はそのまま残すという選択である。

「省間特別委員会」の見解としては、ソ連の最初の提案がこの第一の選択肢になる可能性が多いと考えていた。その理由は、ソ連は、モスクワ協定を放棄することなく、アメリカ占領軍の撤退をアメリカが遅らせていると非難することが出来るからであると解釈した。

「省間特別委員会」もこのソ連の提案を受け入れることは、アメリカ占領軍の支援がないままに南朝鮮の民政が責任を負うことになるので、米国にとって、極めて望ましくない状態であると考えて、同委員会の全員が出来ればそのようなソ連の提案は拒否すべきであるという点に意見が一致したのである。⁽⁶²⁾

したがって、アメリカは「出来るだけ早い時期に占領軍の撤退が望ましい」と対応すべきであり、モスクワ協定の履行を促すすべての努力をすると共に、軍の「即時」、かつ相互間にバランスの取れた実質的な撤退 (substantial troop withdrawal) を提案すべきであると考えていた。⁽⁶³⁾

第二は、米・ソ両国の占領軍が「同時撤退」すると共に、統一朝鮮に独立を与える選択肢である。

「省間特別委員会」は、ソ連が最初からこうした提案を行なうということは考えられないが、審議を行なう過程でそのように発展することもあり得る、と考えた。そして、そのことは、ソ連にとって前述したように有利になるし、また、アメリカの民衆の支持を得ることが出来る。そして、議会においては、朝鮮議案に反対する議員が三年間の「無償援助供与法案」 (grant-in-aid) は、ソ連の提案によって不必要になった、と主張することによってその法案の採

択を難しくする可能性がある。

したがって、アメリカの対応として考えられるのは、朝鮮におけるアメリカの目標が朝鮮からの占領軍の相互撤退と朝鮮に対する独立の早期賦与であることを明確にすると共に、ソ連の提案である相互撤退と朝鮮の早期独立の原則については即時受け入れるべきである、とした。しかし、その場合においても、ソ連のそうした提案はモスクワ協定を修正するものであるので、アメリカはこのソ連の提案を審議するために（一）四か国代表者会議を開催するか、あるいは（二）米・ソ代表会議を開催し、他の二国に提案する具体案を作成することが望ましい、と勧告した。ところで、「省間特別委員会」としては、後者である第（二）案を取るべきであるとした。

また、相互の占領軍の撤退と朝鮮の早期独立の履行に関する規定を作成する際には、朝鮮人の政治的自由と民族的独立を保障する規定を出来るだけ多く含めるべきであると主張した。そして、そのようなことを保障する規定としては、つぎのような点を上げている。⁽⁶⁴⁾

（一）普通選挙によって選ばれた機関による一つの朝鮮政府の設置条項を含めるべきであり、南北朝鮮のそれぞれの地域は人口比例によって代表される。これは米国の最初の立場であるが、審議の過程でソ連の同意を得られれば、若干の修正することは可能である。

（二）国連による何等かの保障

（三）効果的な人権保障

（四）世界銀行からの財政的な援助と管理

（五）国内治安警察 (domestic constabulary)、警察 (police)、沿岸警備隊 (Coast Guard) の制限

「省間特別委員会」は、議会との関係ではつぎのように考えていた。つまり、ソ連の提案が本気ならば、無償援助

供与法案 (grant-in-aid) に盛られた支出は不必要である。しかし、ソ連の提案を實行させるためにはその法案を採択する必要がある。そして、もしソ連との交渉が成功すれば、議会は資金を回収すれば良い。そして、もしソ連がアメリカの提案した案に同意しなければ、その場合はその法案の採択が必要である。そのような状況の中で、「省間特別委員会」は、つぎの様な勧告を行なっている。

1 朝鮮で行なう積極的な計画としては⁽⁶⁵⁾

(一) 大統領に対し、議会に援助供与法案を提出し、一九四八年の二三〇、〇〇〇、〇〇〇ドルの予算を執行すること。

(二) 陸軍省の一九四七年の会計年度の八五、〇〇〇、〇〇〇ドル赤字を朝鮮に割当てること。

(三) 朝鮮における軍政を次第に民政化すると共に、大使級の政治補佐官 (political adviser) を任命し、適当な職員 (staff) を彼に (補佐官に) 与える点で協力すること。

(四) 朝鮮における極東軍最高司令官 (CINCEP) の政治的責任を終結させること。

(五) アメリカ占領軍司令官 (CGUSAFIK) に新しい指針を与えること。

(六) 朝鮮人の政府参加政策を強化すること。

(七) ホッジ將軍の朝鮮帰任に関する大統領声明をも含めて、米国内における宣伝活動を行なうこと。

(八) 財界人グループを朝鮮に派遣し、経済と金融の復興に関する勧告を行なうこと。

(九) 朝鮮における広報と教育計画を強化すること。

(一〇) 早期に新貨幣を発行すること。

2 現在進行中である朝鮮における米・ソ交渉は持続し、門戸を開放すること。

3 政府レベルの接触を早期に行ない、モスクワ協定の履行を妨害するソ連の行為に関するアメリカの関心を表明すること。

4 ソ連の提案した米ソ両国の占領軍の朝鮮からの撤退は、統一独立した朝鮮の政治的・領土的保存を十分に保障すること⁽⁶⁵⁾を条件に原則的に受け入れること。

結びにかえて

前述したように、「省間特別委員会」は朝鮮問題がアメリカの思うように解決されないことから國務省と陸軍省の長官の合意によって設置され、朝鮮問題について検討した。

アメリカは、経済的には当時の朝鮮を重視してはいなかったが、朝鮮の水力電力と朝鮮で採掘される金属がアメリカの敵対的な国家であるソ連に掌握されることを恐れていた。しかし、アメリカがそれ以上に重視したのは、朝鮮半島の持つ戦略的、政治的な重要性である。

アメリカは、朝鮮に米軍を駐屯させる時の戦略的な重要性は少ないけれども、敵対国が朝鮮に空軍基地を建設する時にはアメリカにとって大きな脅威になると看做していた。したがって、アメリカは朝鮮に軍隊を駐屯させないで、しかもソ連の支配圏に入らないようにするには、朝鮮を永久に中立化することであった。

「省間特別委員会」は、朝鮮が持つ政治的な重要な意味として次ぎの四つを上げている。まず第一は、朝鮮が被圧迫民族や従属的地位に置かれている民族にとって、象徴的な意味を持つということである。したがって、アメリカが朝鮮に対し行なった約束を履行しない場合には、全世界におけるアメリカの利益に悪影響が生じると考えていた。第二に、ソ連によって支配される朝鮮は、満州、北中国と日本に極めて重要な政治的、軍事的脅威をなすものである。そ

して、このことは中国と日本に大きな関わりを持つアメリカの政治的脅威になるのである。第三に、朝鮮は、米・ソが直接的に対決する誰一の地域である、という考慮から来る点で、朝鮮はアメリカ型の民主主義を試みる実験場であるからソ連型の民主主義に敗北してはならないということであった。最後に、最も重要な政治的な意味は、朝鮮における米・ソ間の関係発展の結果が全世界における米・ソ関係に波及するということであった。したがって、アメリカはドイツやその他のアメリカが重視する地域におけるソ連の姿勢の軟化を引出すためにも、朝鮮問題の解決でソ連に譲歩することが出来ない、と考えていた。

こうした立場から、「省間特別委員会」はソ連と交渉する際に採り得る様々な選択肢を予測すると共に、それが持つ国内外における利点と不利な点を検討した後、朝鮮に対しては、前述の第四節で述べたような積極策をとることをアメリカの国務長官と陸軍長官に勧告しているのである。

(*) この小論は、私の University of California, Berkeley, の東アジア問題研究所における在外研究期間（一九八七年八月から一九八八年七月まで）中に、Washington D.C. 所在の National Archives で入手した資料をもとに作成したものである。

(1) 「朝鮮」という用語は、朝鮮半島の全地域を指す地域的な概念である。また、この論文で用いられる「北朝鮮」と「南朝鮮」も地域的な概念として用いられる用語である。したがって、政治的な概念としての「北朝鮮」と「南朝鮮」は一九四八年八月以後になる。

(2) ペンフィールド (J.K. Peofield) は、国務省のアジア局の副局長 (Deputy Director) である。

(3) アノルド (Major General A.V. Arnold) は、南朝鮮のアメリカの軍政長官であると共に、米・ソ合同委員会のアメリカ代表の議長であった。

(4) ボートン (Hugh Borton) は、国務省職員である。

(5) マーチン (E.M. Martin) は、国務省職員である。

(6) ヘンドリック (Lt. Col. E.W. Hendrick) は、陸軍省 (War Department) の職員である。

(7) デュピュチ (Lt. Col. T.N. Duputy) は、陸軍省 (War Department) の職員である。

- (8) グリマー (Joseph C. Grew) は、前國務次官 (Under Secretary of State) であつたが彼は一九三二年から一九四二年まで約十年間を日本で過した体験を持つ。Joseph C. Grew, *Ten Years in JAPAN*, (Simon and Schuster, New York, 1944)。
- (9) シモンズ (J. Weldon Jones) は、予算局長補佐 (assistant director of the Bureau of the Budget) である。
- (10) ハリマン (the Honorable A.W. Harriman) は、商務長官であつた。
- (11) ホッジ (Lt. General J.R. Hodge) は、南朝鮮におけるアメリカ占領軍司令官であつた。
- (12) デューブローウ (E. Durbrow) は、モスクワ駐在のアメリカ領事である。
- (13) トンブソン (Llewellyn E. Thompson) は、米國務省の東ヨーロッパ問題 (Division of Eastern European Affairs) 担当局長 (chief) であつた。
- (14) Report of Special Interdepartmental Committee on Korea, p.4, *ibid.* Report of Special Interdepartmental Committee on Korea *ibid.* Report *ibid.* として記述する。
- (15) Report, p.3
- (16) *Ibid.*, pp.3f
- (17) *Ibid.*, p.6 この二人の議員は済州道で選出された者であつた。
- (18) 右派の数は、三四人で残りの一〇人は無所属であつた。これらの議員のほとんどは選挙によつて選出された議員である。
- (19) *op. cit.*, p.7
- (20) *Ibid.*
- (21) *Ibid.*
- (22) *Ibid.*
- (23) *Ibid.*
- (24) *Ibid.*, p.10
- (25) *Ibid.*, p.11
- (26) この選挙では、現職の人民委員会が指名機関になって、候補者名簿には一人の候補者しかなく、公開投票であり、選挙権は親日派を除く二〇歳までの男女である。ソ連の報道によれば、四、二〇八、五五一人が投票し、これは有効投票権者の九九・九%であり、一八〇〇の候補者の九九%が当選したと伝えた、といわれている。Report, p.11.
- (27) *op. cit.*, p.12 また、同報告書によれば、ソ連軍は民政分野から離れつつあり、ソ連占領軍の活動は活発でない兆しがある、と記述している。

- (28) *Ibid.*, p.13
- (29) *Ibid.*, p.14
- (30) *Ibid.*, p.15
- (31) *Ibid.*
- (32) *Ibid.*
- (33) *Ibid.*
- (34) *Ibid.*
- (35) *Ibid.*, p.16
- (36) *Ibid.*, p.17
- (37) たとえば、アメリカ軍政の下で政治、行政と技術職に朝鮮人を起用することや疾病と不安定を防止するために若干の食糧と必需品を輸入することなどである。
- (38) *op. cit.*, p.17
- (39) *Ibid.*, p.18
- (40) *Ibid.*
- (41) この約束は、非常に重要なもので世界の小国と従属民が注視しているものと、省間特別委員会は考えていた。したがって、同委員会は、この約束を履行することは、アメリカの外交政策のなかで放棄することの出来ない基本的な原則である、と看做していたのである。
- (42) *op. cit.*, p.19, アメリカは、自国の占領軍が南朝鮮から撤退し、南朝鮮を放置すれば朝鮮半島全体は自然に共産化するものと予測していた。
- (43) *Ibid.*, p.20
- (44) *Ibid.*, p.21
- (45) *Ibid.*, p.22
- (46) *Ibid.*
- (47) *Ibid.*
- (48) *Ibid.*, p.23
- (49) *Ibid.*

- (50) *Ibid.*
- (51) *Ibid.*, p.24
- (52) *Ibid.*
- (53) *Ibid.*
- (54) *Ibid.*
- (55) *Ibid.*, p.25
- (56) *Ibid.*, たとえば、一九四七年九月一日とか、あるいは第二回外相会議のように、具体的に米・ソ間で日程を確定することを意味する。
- (57) *Ibid.*, 26
- (58) *Ibid.*
- (59) *Ibid.*
- (60) *Ibid.*, p.27
- (61) *Ibid.*, p.28
- (62) *Ibid.*, p.29
- (63) *Ibid.*
- (64) *Ibid.*, p.30
- (65) *Ibid.*, pp.31f